

TOPICS



消費税引上げに対する

転嫁対策を要望 全国中央会

平成25年2月26日、全国中央会の鶴田欣也会長は、自由民主党政務調査会の「消費税引上げに伴う転嫁対策に関するプロジェクトチーム」（座長・野田毅自由民主党税制調査会長）に出席し、消費税引上げに対する転嫁対策について要望した。

デフレ脱却が実現されない中、消費税率が引き上げられ、円滑な転嫁ができなければ、雇用の7割を担う中小企業に大きな負担がかかる。景気回復の動きを止める恐れがある。このため、中小企業の経営環境をこれ以上悪化させないよう、次の項目について要望を行った。

「消費税引上げに対する転嫁対策

について」

新政権が発足し、景気対策等への期待の高まりや円安への好感がある一方で、ガソリンや輸入資材等が高騰するとの懸念もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いている。

デフレ脱却が実現されない中、消費税率が引き上げられ、円滑な転嫁ができなければ、雇用の7割を担う中小企業に大きな負担がかかる。景気回復の動きを止める恐れがある。消費税率の引上げに際して円滑かつ適正に転嫁できるかどうかは、中小企業者にとって最大の懸念事項である。

ついでに、中小企業の経営環境をこれ以上悪化させないよう、とりわけ左記の項目について特段の配慮をお願いしたい。

記

1 価格転嫁拒否等に係る対応強化

価格転嫁拒否等に係る相談・調査の体制整備を早期に行うとともに、価格転嫁に対する監督・監視については、関係機関が連携して、その強化を図ること。万が一、違法行為が発覚した場合には勧告・公表等厳しい措置を講ずること。

2 表示方法の弾力化

表示方法については、業種によつて様々な意見があるが、現行の「総額表示の義務付け」への対応として、本体価格の表示を大きく記入することや総額表示を括弧書きする等の弾力運用を早く明確にすること。

3 転嫁のための共同行為の手続きの負担軽減等

申請手続きを簡略にすること。特にカルテル事業の失効に係る定款変更抹消登記については省略できるようにすること。

また、消費税の転嫁と独占禁止法について手引きを作成し、中小企業が経営判断を明確にできるような、具体的事例をできるだけ多く取り上げること。

4 軽減税率の導入反対

この度の税率の引上げに際しては、事業者の事務負担の増加に加え、対象商品の線引きが難しいな

ど経済社会を混乱させることから、軽減税率の導入は行わないこと。

中小企業者の 官公需受注機会の増大を要請 経済産業省・中小企業庁

平成25年2月26日、経済産業省及び中小企業庁は、平成24年度補正予算の成立を受け、各府省等及び地方公共団体（各都道府県、人口10万人以上の市及び東京特別区）宛に、官公需に関する中小企業者の受注機会の増大に努めるよう要請を行った。

平成25年1月11日に閣議決定された、「日本経済再生に向けた緊急経済対策」においては、復興・防災対策、成長による富の創出及び暮らしの安心・地域活性化の3分野が重点となっており、中小企業・小規模事業者への支援として「官公需の中小企業への受注の配慮」を行うこととされているが、同緊急経済対策を盛り込んだ補正予算の成立となった。

平成24年度補正予算の執行にあつても、地域の中小企業者等の積極的な活用により、中小企業者の受注機会の増大に努めることを要請している。